

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 テクマトリックス株式会社

【英訳名】 TECHMATRIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 由 利 孝

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目11番24号

【電話番号】 03(4405)7800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 森 脇 喜 生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目11番24号

【電話番号】 03(4405)7800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 森 脇 喜 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,138,855	10,397,463	20,920,826
経常利益 (千円)	518,916	608,584	1,420,793
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	296,584	389,349	829,586
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	271,957	390,630	762,931
純資産額 (千円)	3,476,495	4,187,845	3,967,424
総資産額 (千円)	14,005,116	15,592,496	15,718,906
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.05	44.83	82.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	44.82	-
自己資本比率 (%)	24.8	26.7	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,921	658,538	1,366,608
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	119,786	221,335	89,298
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	737,862	327,982	869,668
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,596,265	4,808,107	4,698,887

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.59	35.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期第2四半期連結累計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、依然として不安定な状況が続いています。米国経済は、比較的堅調な推移を示しているものの、今後実施が予想されるFRBによる利上げに対する警戒感も強く、盤石とは言えない状況です。また、米国大統領選挙を控え、結果次第では、政策の変更が行われる可能性があり、その影響を懸念する向きもあります。また、中国をはじめとする新興国経済も減速感が強まっており、特に、中国の素材産業における過剰生産・過剰設備の問題は世界経済の足かせになっています。

一方、国内経済は、政府主導の金融政策、財政出動の継続、消費増税の先送り等により下支えされておりますが、中国経済の下振れリスク、米国の利上げに伴う新興国経済の動揺、地政学的なリスクに加えて、英国のEU離脱やそれに伴う欧州経済の下振れ懸念を受け、比較的安全資産と見做されている日本円への資金退避が起り、円高基調へと進んでいます。デフレ経済から抜け出せない日本は、流通・小売など国内産業でも厳しい状況が顕在化しております。また、マイナス金利政策の副作用により、金融機関の経営環境も厳しさが増えています。株式相場の膠着感が強まり、個人投資家が売買を手控える状況にもなっています。

当第2四半期連結累計期間における企業の設備投資は、比較的前向きな姿勢を維持しながらも、円高基調の影響により、輸出依存度の高い製造業を中心に一部の企業では設備投資に対して抑制する動きも見られました。また、AI¹やIoT²など新技術分野に対する積極的な研究開発投資が行われているものの、それ以外の分野では設備投資の優先度が下げられる傾向もあり、設備投資については、分野毎の濃淡が出始めています。また、日本経済における自律的・持続的成長を軌道に乗せるためには、経済政策の三本目の矢である民間投資を喚起する成長戦略が重要となりますが、その道筋はまだ不透明であり、实体经济の回復についてはまだ力強さに欠ける状況と言えます。

企業の投資においては、円高を好機と捉え、海外企業の買収が活性化しています。しかし、国際競争力強化の観点と国内経済の回復への期待から、国内におけるIT投資は比較的前向きな姿勢が継続しています。マルウェア³感染による大規模な個人情報漏洩事故が後を絶たず、官・民におけるサイバー攻撃⁴に対する防衛力強化や地方自治体を中心としたセキュリティ基盤の整備に対する投資が牽引する形で、情報セキュリティ関連需要は旺盛です。また、リーマン・ショックが引き起こした景気後退が、企業におけるコストダウン圧力を高めたことに加え、東日本大震災が企業による設備の「所有」のリスクを顕在化させました。これにより企業のIT投資の方向性は、設備の「所有」からサービスの「利用」へと加速度的に変化し、IT資産のオフバランス⁵化の進行、クラウド⁶サービスの利用拡大が続いています。

当連結会計年度は、平成27年5月22日に「次の30年に向けた土台固めと方向付け（成長遺伝子の確立）」を目的に掲げた中期経営計画「TMX3.0」の2年目に当たります。「TMX3.0」では、従来のIT産業の労働集約的な請負型ピ

ビジネスからの脱却を標榜し、自らITサービスを創造し、ITサービスを提供する「次世代のITサービスクリエイター」、「次世代のITサービスプロバイダー」への変貌を実現する基本方針を継続します。

「TMX 3.0」における中核的事業戦略

クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進

- ・クラウド事業による収益貢献（医療クラウドの黒字化実現）
- ・クラウド事業のプラットフォーム⁷化（多角化）
- ・海外（アジア）でのクラウド事業の確立（まず中国での合弁事業の成功）
- ・クラウド運用の高品質化（運用技術の飛躍的向上）
- ・各種仮想化技術の戦略的応用（クラウド・ファースト⁸の実践）
- ・クラウドに集約される情報のビッグデータ⁹解析（データの二次利用）

セキュリティ&セイフティの追求

- ・サイバーセキュリティ対策の高度化対応とワンストップ・サービス化
- ・設計、構築、保守、運用・監視サービス、自動化のバリューチェーンの実現
- ・IoT（Internet of Things）時代の組み込みソフトウェアの機能安全実現
- ・安全で安心なインターネット社会の実現に貢献
（情報セキュリティ技術とソフトウェア品質保証分野における専門家集団としての「知」の結集）

当社グループでは「TMX 3.0」の事業戦略に従い、以下の取り組みを行いました。

積極的に新しいビジネスの立ち上げを行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。

情報基盤事業

第1四半期連結会計期間

- ・ネットワーク端末脅威対策プラットフォーム¹⁰製品 米国Tanium Inc.（タニウム）「Tanium Endpoint Platform（タニウム エンドポイント プラットフォーム）」の販売開始
- ・沖縄クロス・ヘッド株式会社が「nas2cloud（ナスツークラウド）」サービスの上位サービス提供開始
- ・次世代型メールセキュリティソリューション 米国Proofpoint Inc.（プルーフポイント）「ProofPoint」の販売開始
- ・ネットワーク運用・監視サービス「TRINITY(トリニティ)for BIG-IP マネージドサービス」の提供開始
- ・トークン¹¹不要二要素認証ソリューション 英国Swivel Secure Ltd.（シーベルセキュア）「PINsafe(ピンセーフ)」の販売開始

アプリケーション・サービス事業

第1四半期連結会計期間

- ・インターネットサービス分野：ネットショップ向け商品データ一括管理サービス「楽楽アイテムマネジャー」の提供開始
- ・医療分野：新しい医療クラウドサービス「NOBORI-PAL(ノボリバル)」の提供開始
- ・ソフトウェア品質保証分野：ソフトウェア品質向上を支援するテストツール米国Parasoft Corporation(パラソフト コーポレーション)「Parasoft C++test(パラソフト シープラスプラス テスト)」及び「Parasoft Development Testing Platform(DTP)(パラソフト デベロップメント テスティング プラットフォーム)」の販売開始
- ・CRM分野：日本ユニシス株式会社とコンタクトセンターCRM製品「Fastシリーズ」の販売代理店契約締結

当第2四半期連結会計期間

- ・医療分野：ソフトバンク株式会社と合同会社医知悟との提携による病理専門医の遠隔からのコンサルテーション業務を支援するプラットフォームサービスの提供開始
- ・インターネットサービス分野：ネットショップ向け受注処理などのバックオフィス業務の一元管理等を実現する「楽楽バックオフィス」と株式会社ネットプロテクションズの未回収リスク保証型の後払い決済サービス対応の自動連携機能を提供開始
- ・インターネットサービス分野：BI¹²ツール「Yellowfin(イエローフィン)」の販売開始

保守、運用・監視サービスの受注に加えて、CRM分野や医療分野、インターネットサービス分野におけるクラウドサービス(SaaS¹³)や、合同会社医知悟のサービスを拡販する等、ストック型¹⁴収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。

クラウドサービス(SaaS)、仮想化ソリューション¹⁵等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化し、クラウドサービス事業者向けのインテグレーション¹⁶を推進しています。

クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、合同会社医知悟、並びに株式会社カサレアルとの相乗効果を最大化し、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しています。特に、保守、運用・監視サービスや受託開発等、従来グループ外に発注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しています。当第2四半期連結会計期間に沖縄クロス・ヘッド株式会社は「アジア・沖縄・メディアクラウド協議会」の設立に参加しました。

スマートフォン¹⁷等新しいタイプの情報端末を活用したアプリケーションの受託開発、オープンソース¹⁸系のプログラミング技術に関する教育事業等に取り組みました。

中国、タイ等、成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場で、クラウドサービス等の事業展開を行うための取り組みを推進しました。当第2四半期連結会計期間にCRM分野において、トランスコスモス(タイ)で日本アパイア株式会社の提供するマルチチャネル対応の中小規模向けコンタクトセンターソリューションとコンタクトセンターCRM製品「Fastシリーズ」を連携したワンストップソリューションが採用されました。

コーポレートブランディング強化の一環として当第2四半期連結会計期間にWebサイト(ホームページ：<http://www.techmatrix.co.jp/>)のリニューアルを行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は過去最高の103億97百万円と前年同四半期に比べ2億58百万円(2.6%)の増加となりました。売上総利益は35億7百万円と前年同四半期に比べ2億65百万円(8.2%)の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加のため、29億12百万円と前年同四半期に比べ1億86百万円(6.8%)の増加となりました。この結果、営業利益は5億95百万円と前年同四半期に比べ78百万円(15.3%)の増加となりました。

営業外収益は、為替差益16百万円等により31百万円を計上しました。一方、営業外費用は、支払利息12百万円等により17百万円を計上しました。この結果、経常利益は6億8百万円と前年同四半期に比べ89百万円(17.3%)の増加となりました。第2四半期連結累計期間としては、営業利益及び経常利益が過去最高となりました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は6億4百万円と前年同四半期に比べ1億25百万円(26.2%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億89百万円と前年同四半期に比べ92百万円(31.3%)の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報基盤事業

主力の負荷分散装置¹⁹の販売はやや頭打ちでした。標的型攻撃²⁰に代表されるサイバー攻撃の脅威が増々高まっていることから次世代ファイアウォール²¹の販売は官需・民需を含め順調に推移しました。大手システム・インテグレーターと協業して開拓してきた大型案件の需要は落ち着きつつありますが、中規模案件の需要は継続しています。国のサイバー防衛対策関連施設向けの不正侵入防御装置並びに金融機関やインターネットサービス企業向けのフォレンジック²²製品の商談を獲得しました。また、官公庁や民間企業における在宅勤務の拡がりに伴い、個人認証システムの販売が好調に推移しました。官公庁、地方自治体、民間の各セクターにおいてセキュリティ需要は旺盛です。クラスターストレージ²³はやや低調でしたが、セキュリティに関連する運用・監視サービスの売上は増加しました。当連結会計期間に開始したネットワーク端末脅威対策プラットフォーム製品については、早々に大型案件を受注しました。他にも、未知のサイバー攻撃への対応を強化するサンドボックス²⁴製品、セキュリティイベント管理²⁵製品、エンドポイント²⁶セキュリティ製品など新しい分野のセキュリティ対策製品については徐々に立ち上がり始めています。

クロス・ヘッド株式会社では、保守、運用・監視サービスの引合いは堅調です。セキュリティ関連製品や通話録音装置の販売が好調に推移し、売上高、営業利益共に計画値を上回りました。

沖縄クロス・ヘッド株式会社では、セキュリティ関連製品や独自の付加価値サービスの販売が好調でした。一方、県政の混乱から沖縄県内のクラウド関連事業は停滞しました。

以上により、同事業の売上高は過去最高の70億69百万円と前年同四半期に比べ1億10百万円(1.6%)の増加となりました。営業利益は5億89百万円と前年同四半期に比べ1億25百万円(27.0%)の増加となりました。

アプリケーション・サービス事業

インターネットサービス分野では、既存顧客を中心に受託開発案件の受注は順調でしたが、採算面がやや悪化しました。株式会社カサレアルでは、既存顧客からの継続的な受託開発の受注は堅調でした。さらに、教育事業においても新卒者向けや定期開催の技術研修等の受注が順調に推移し売上高、営業利益共に計画値を上回りました。

ソフトウェア品質保証分野では、組込みソフトウェア²⁷の品質向上、機能安全²⁸の必要性は浸透しましたが、円高基調の影響により主に製造業での投資意欲に陰りが見られ、テストツールの受注がやや頭打ち傾向になっております。

医療分野では、医療情報クラウドサービス「NOBORI(のぼり)」の好調な引合いは継続しております。当該サービスの売上はサービス期間に応じて按分して計上(経過処理)しておりますが、契約施設数の増加に伴い売上高が通増傾向にあります。当第2四半期連結会計期間において受注を上げたものの、前半での受注の遅れが影響し、課金開始時期の遅れから採算面は計画値を若干下回りました。合同会社医知悟は、遠隔読影の需要の高まりにより、従来の病院向けサービス提供に加えて、健診施設等の顧客の取り込みや病理分野への事業拡大が進んだため、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額は順調に推移しました。

CRM分野では、次世代製品の販売、大手システム・インテグレーターとの業務提携、クラウド需要の拡大により、堅調な受注環境が続いています。知名度の向上と実績の拡大に伴い、大型案件の受注も複数積み上がり、計画値を上回りました。

以上により、同事業の売上高は過去最高の33億28百万円と前年同四半期に比べ1億47百万円(4.7%)の増加、営業利益は5百万円と前年同四半期に比べ46百万円(89.2%)の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）から2億10百万円（1.7%）減少し、118億80百万円となりました。たな卸資産が1億59百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が3億12百万円減少したことが主な要因であります。固定資産の残高は、前年度末から84百万円（2.3%）増加し、37億11百万円となりました。無形固定資産その他のソフトウェアが87百万円増加したことが主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から1億26百万円（0.8%）減少し、155億92百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から1億71百万円（2.1%）減少し、78億92百万円となりました。流動負債その他の未払金が1億99百万円減少したことが主な要因であります。固定負債の残高は、前年度末から1億75百万円（4.8%）減少し、35億11百万円となりました。長期借入金が1億50百万円減少したことが主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から3億46百万円（3.0%）減少し、114億4百万円となりました。

純資産の残高は、前年度末から2億20百万円（5.6%）増加し、41億87百万円となりました。利益剰余金の増加2億15百万円が主な要因であります。これにより自己資本比率は前年度末の25.1%から26.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期に比べ12億11百万円増加し、48億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前払保守料の増加額の減少等により、前年同四半期に比べ7億35百万円増加し、6億58百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前年同四半期に発生した本社移転に伴う敷金の収入が当第2四半期連結累計期間では発生しなかったため、敷金の回収による収入の減少等により、前年同四半期に比べ3億41百万円収入が減少し、2億21百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得による支出の減少等により、前年同四半期に比べ4億9百万円収入が増加し、3億27百万円の支出となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

(用語解説)

1	AI	人工知能 (Artificial Intelligence) の略。
2	IoT	コンピュータ以外の物 (自動車や家電等の機器類、従来コンピュータ接続が困難だった物) がインターネットで接続され、それらの物の状況を把握し、活用できる技術。モノのインターネット化 (Internet of Things) の略。
3	マルウェア	無害を装ってパソコンに感染するコンピュータウィルスの総称。暗号化された通信により感染したパソコンを遠隔操作し、内部の情報等を取得する。
4	サイバー攻撃	インターネットを利用して、標的のコンピュータやネットワークに不正侵入し、データの取得や破壊、改ざん等を行ったり、標的のシステムを機能不全に陥らせたりすること。
5	オフバランス	貸借対照表 (バランスシート) には記載されない項目のこと。
6	クラウド	クラウド (雲) はインターネットのこと。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
7	プラットフォーム	アプリケーションソフトウェア (特定業務支援) を稼働させる基盤部分のこと。ここでは、複数のクラウドシステムを稼働させることができる汎用化された基盤システムを指す。
8	クラウド・ファースト	コンピュータシステムの導入検討する際に、最初にクラウドシステムを検討すること。
9	ビッグデータ	企業やインターネット上で毎日蓄積される取引情報、口コミ情報、掲示板の発言等、事業に役立つ知見を導き出すための膨大なデータのこと。
10	ネットワーク端末脅威対策プラットフォーム	業務パソコンやサーバ等のネットワーク端末がサイバー攻撃を受けた際に、その状況把握、及び攻撃を受けた端末の特定・隔離などの対策を迅速に行うことができる製品ののこと。
11	トークン	ここでは、パソコン等に接続して利用者認証のためのワンタイムパスワードを生成する小型装置を指す。
12	BI	ビジネス・インテリジェンス (Business Intelligence) の略。蓄積された企業内の膨大なデータ (ビッグデータ) を、分析・加工して、企業的意思決定に活用しようとする手法。
13	SaaS	ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Software as a Serviceの略。
14	ストック型	保守、運用・監視やクラウドサービス (SaaS) 等、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
15	仮想化ソリューション	コンピュータシステムを構成する資源 (サーバ、ストレージ、ソフトウェア等) に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆に、一つのものを論理的に複数に見せかけて利用できたりする技術。
16	インテグレーション	コンピュータシステムの導入に際し、業務上の問題点の洗い出し等の業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。
17	スマートフォン	携帯情報端末 (PDA) 機能を備えた携帯電話。通常の音声通話、メール、インターネット接続等に加えて、ユーザが必要とするソフトウェアを取り込んで利用できる等、パソコンに準ずる機能を持つ。
18	オープンソース	一般的に無償で利用できるソフトウェアを指す。そのソフトウェアの機能・品質の向上のために世界中の技術者が参加して開発を行っており、改訂版の管理や配布は非営利団体等が行っていることが多い。
19	負荷分散装置	Webサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス (負荷) を適切にサーバに振り分ける (分散) こと。
20	標的型攻撃	明確な意図と目的をもって特定の企業や組織を攻撃するサイバー攻撃の一種。実在する組織や関係者を装ってウィルスメールを送信し、攻撃の成功率を高める。
21	次世代ファイアウォール	従来のファイアウォールでは防ぐことができないセキュリティ脅威に対応した製品。例えば、通常のインターネット利用に紛れて内部に侵入し、情報漏えいを引き起こす最近のサイバー攻撃や、流れるデータに対するきめ細かい制御が必要なファイル共有ソフトウェア等による情報漏えいを防ぐ。

22	フォレンジック	不正アクセスや情報漏洩等のセキュリティ事象が発生した際に、原因究明のため、その痕跡や記録等を収集分析すること。
23	クラスターストレージ	コンピュータで処理に使うプログラムやデータを記憶する外部装置の一種で、記憶容量を拡張する際の拡張性と柔軟性に優れる。
24	サンドボックス	Webページで自動実行されるプログラム等、インターネット経由で入手されるプログラムを一旦安全な場所で動作させることで、未知のウィルスを検知することのできる製品。
25	セキュリティイベント管理	組織内の各システムで発生している様々な事象の組み合わせを総合的に分析することで、単一製品では発見できないセキュリティ事象を可視化すること。
26	エンドポイント	ネットワークの末端に接続されているパソコンやサーバを指す。
27	組込みソフトウェア	携帯電話や家電、自動車等の製品の動作を制御するために組み込まれているソフトウェア。
28	機能安全	電気・電子機器、自動車や医療機器等は、組み込まれたソフトウェアにより制御されています。製品の機能自体、またはその故障等によって人に危険を及ぼす可能性のあるソフトウェアの不具合を減らし、安全を確保するための開発手順、手法、安全分析（安全に関する設計事項の漏れ、抜けを防ぐ）を体系的にまとめたもの。機能安全規格として確立されており電気・電子機器関連ではIEC61508、自動車ではISO26262、医療機器ではIEC62304等がある。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,472,000
計	41,472,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,379,600	12,379,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	12,379,600	12,379,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成28年第1回株式報酬型新株予約権(取締役)

決議年月日	平成28年6月24日
新株予約権の数(個)	53(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成28年8月2日～平成58年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,840 資本組入額 920
新株予約権の行使の条件	常勤取締役(監査等委員である取締役を除く)の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注) 1 . 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

2 . 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、交

付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注) 1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

次の事項に該当した場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

イ 前記「新株予約権の行使の条件」及び「新株予約権の譲渡に関する事項」等により新株予約権を行使できなくなった場合

ロ 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

平成28年第2回株式報酬型新株予約権（執行役員）

決議年月日	平成28年6月24日
新株予約権の数(個)	54(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成28年8月2日～平成58年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,954 資本組入額 977
新株予約権の行使の条件	当社との雇用契約が終了した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が、当社の使用人兼務役員に就任したときは、就任から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

次の事項に該当した場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

- イ 前記「新株予約権の行使の条件」及び「新株予約権の譲渡に関する事項」等により新株予約権を行使できなくなった場合
- ロ 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		12,379,600		1,298,120		1,405,350

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
テクマトリックス株式会社	港区三田3丁目11-24	3,694,475	29.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	1,919,000	15.50
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG	430,000	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	423,700	3.42
徳山 教助	神戸市北区	355,500	2.87
テクマトリックス従業員持株会	港区三田3丁目11-24	318,000	2.56
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.	278,705	2.25
熊谷 恵美	愛甲郡	223,500	1.80
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG	182,400	1.47
KBLEPBS.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG	141,800	1.14
計	-	7,967,080	64.35

(注) 1 当社は、平成27年8月21日に楽天株式会社が保有する当社株式の一部を自己株式として取得致しました。

上記自己株式3,694,475株は議決権を有しておりません。

- 2 BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が平成28年10月14日付で公衆の縦覧に供した大量保有報告書(変更報告書)において、平成28年10月10日現在で以下の株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	892,700	7.21
合計		892,700	7.21

- 3 NOMURA INTERNATIONAL PLC及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から平成26年12月5日付で関東財務局長に提出され、その写しの送付を受けた大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年11月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	510,400	4.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	54,300	0.44
合計		564,700	4.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,694,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,682,600	86,826	(注)
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	12,379,600	-	-
総株主の議決権	-	86,826	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) テクマトリックス株式会社	東京都港区三田3丁目11-24	3,694,400	-	3,694,400	29.84
計	-	3,694,400	-	3,694,400	29.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,698,887	4,808,107
受取手形及び売掛金	3,491,652	3,178,684
たな卸資産	1 269,508	1 428,739
前払保守料	2,657,514	2,808,200
その他	975,051	657,447
貸倒引当金	790	316
流動資産合計	12,091,824	11,880,861
固定資産		
有形固定資産	1,028,478	1,044,088
無形固定資産		
のれん	229,904	177,959
その他	904,067	1,009,803
無形固定資産合計	1,133,971	1,187,763
投資その他の資産	1,464,632	1,479,782
固定資産合計	3,627,082	3,711,634
資産合計	15,718,906	15,592,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,063,170	912,698
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	372,976	222,171
前受保守料	4,093,870	4,428,197
賞与引当金	425,640	511,554
工事損失引当金	-	1,103
その他	1,458,551	1,167,013
流動負債合計	8,064,209	7,892,740
固定負債		
長期借入金	2,050,000	1,900,000
役員退職慰労引当金	77,147	-
執行役員退職慰労引当金	52,597	50,170
退職給付に係る負債	878,030	895,677
その他	629,496	666,061
固定負債合計	3,687,272	3,511,910
負債合計	11,751,482	11,404,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,252,223	1,252,223
利益剰余金	4,581,787	4,797,432
自己株式	3,126,571	3,126,766
株主資本合計	4,005,558	4,221,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,155	34,560
退職給付に係る調整累計額	96,260	89,907
その他の包括利益累計額合計	53,104	55,346
新株予約権	-	3,689
非支配株主持分	14,969	18,494
純資産合計	3,967,424	4,187,845
負債純資産合計	15,718,906	15,592,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,138,855	10,397,463
売上原価	6,896,211	6,889,629
売上総利益	3,242,644	3,507,833
販売費及び一般管理費	1 2,726,327	1 2,912,637
営業利益	516,317	595,196
営業外収益		
受取利息	525	220
受取配当金	1,430	1,314
為替差益	3,372	16,759
助成金収入	743	8,054
その他	10,671	4,831
営業外収益合計	16,744	31,180
営業外費用		
支払利息	6,353	12,935
自己株式取得費用	5,096	-
その他	2,695	4,856
営業外費用合計	14,144	17,792
経常利益	518,916	608,584
特別損失		
事務所移転費用	29,228	2,613
災害見舞金等	-	1,000
その他	10,448	381
特別損失合計	39,677	3,994
税金等調整前四半期純利益	479,239	604,589
法人税、住民税及び事業税	154,484	182,759
法人税等調整額	22,890	28,957
法人税等合計	177,375	211,716
四半期純利益	301,864	392,873
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,279	3,524
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,584	389,349

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	301,864	392,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,786	8,595
退職給付に係る調整額	2,879	6,353
その他の包括利益合計	29,907	2,242
四半期包括利益	271,957	390,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,677	387,106
非支配株主に係る四半期包括利益	5,279	3,524

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	479,239	604,589
減価償却費	280,829	326,399
のれん償却額	61,444	51,944
受取利息及び受取配当金	1,956	1,534
支払利息	6,353	12,935
売上債権の増減額（は増加）	59,932	314,720
たな卸資産の増減額（は増加）	71,626	163,171
仕入債務の増減額（は減少）	254,017	152,371
前受保守料の増減額（は減少）	529,669	334,327
前払保守料の増減額（は増加）	533,387	150,685
その他	311,666	161,202
小計	244,812	1,015,951
利息及び配当金の受取額	1,956	1,534
利息の支払額	5,766	13,155
法人税等の支払額	317,924	345,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,921	658,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	159,396	140,710
無形固定資産の取得による支出	45,880	87,680
保険積立金の払戻による収入	136,802	53,515
その他	188,260	46,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,786	221,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	700,000
短期借入金の返済による支出	700,000	700,000
長期借入れによる収入	2,500,000	-
長期借入金の返済による支出	-	150,000
自己株式の取得による支出	3,064,118	194
配当金の支払額	182,011	173,348
リース債務の返済による支出	35,058	79,579
セール・アンド・リースバックによる収入	64,602	75,140
その他	21,276	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	737,862	327,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	694,997	109,219
現金及び現金同等物の期首残高	4,291,263	4,698,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,596,265	1 4,808,107

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	114,260千円	256,580千円
仕掛品	151,127千円	166,837千円
原材料及び貯蔵品	4,120千円	5,321千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	997,087千円	1,058,344千円
賞与引当金繰入額	247,945千円	263,762千円
退職給付費用	36,047千円	40,098千円
執行役員退職慰労引当金繰入額	4,967千円	5,238千円
減価償却費	99,765千円	104,479千円
のれん償却額	61,444千円	51,944千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,596,265千円	4,808,107千円
現金及び現金同等物	3,596,265千円	4,808,107千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	182,448	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、第2四半期連結累計期間において、平成27年8月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,478,000株、3,064,118千円を取得いたしました。なお、第2四半期連結会計期間末における自己株式は3,694,356株、3,126,526千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	173,704	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,958,666	3,180,189	10,138,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,051	7,572	42,623
計	6,993,717	3,187,762	10,181,479
セグメント利益	464,186	52,130	516,317

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,069,291	3,328,171	10,397,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,187	8,285	57,473
計	7,118,479	3,336,456	10,454,936
セグメント利益	589,543	5,652	595,196

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26.05円	44.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	296,584	389,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	296,584	389,349
普通株式の期中平均株式数(株)	11,384,019	8,685,175
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	44.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	891
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

テクマトリックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 浩次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクマトリックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクマトリックス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。